

# 第 4 次豊中市一般廃棄物処理基本計画 推進状況と今後の課題

令和 4 年（2022 年） 7 月

豊中市 環境部 減量計画課



# 目次

第1章	ごみ処理の現況	1
1-1	これまでの経過	1
1-2	本市人口の推移	1
1-3	ごみの排出状況	1
1-4	食品ロスへの対応	3
第2章	減量目標等の進捗状況	4
第3章	基本施策の推進状況（モニター指標）	9
3-1	市民・事業者・行政の協働による循環型社会の構築	9
3-2	家庭系ごみ減量等に関する取組み	10
3-3	事業系ごみ減量等に関する取組み	11
3-4	廃棄物の適正処理の推進（3Rの推進関連部門）	13
第4章	後期計画に向けた重点課題	14

# 第1章 ごみ処理の現況

## 1-1 これまでの経過

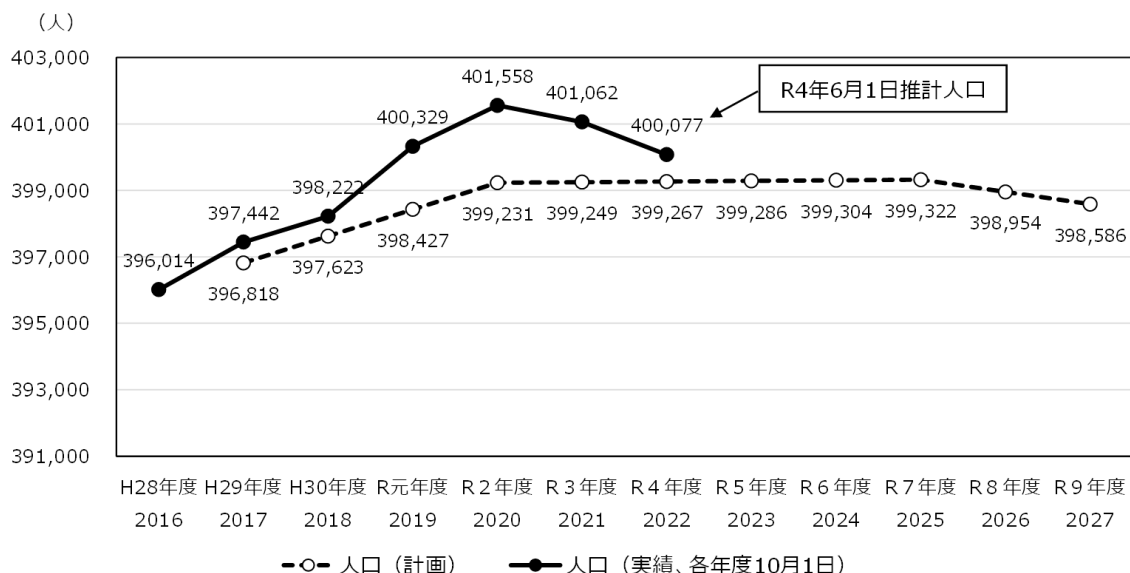
計画策定からこの間、「協働で取り組む循環型社会の構築」を基本理念に、ごみの焼却処理量を削減し、大阪府内自治体の上位水準を上回ることをめざして様々な施策に取り組んできました。策定当初から大阪府北部地震や台風第21号の災害にみまわれ、市内に多くの災害廃棄物が排出されました。また、令和元年度の末から新型コロナウイルス感染症が流行し、社会・経済活動が大きく変化するとともにごみの排出量にも多大な影響を及ぼすなど予期することが困難な事態が続き、目標の中には達成が厳しいものがありつつも、おおむね計画どおりにごみの減量が進んでいます。

この間、国は平成30年（2018年）6月に第4次循環型社会形成推進基本計画を改定、大阪府は令和3年（2021年）3月に大阪府循環型社会推進計画を改定しています。また、「食品ロスの削減の推進に関する法律（令和元年（2019年）10月）」や「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和4年（2022年）4月）」の施行など、廃棄物行政を取り巻く社会情勢は大きく変化しております。

## 1-2 本市人口の推移

全国的に人口減少傾向にあるなか、本市の人口は平成17年（2005年）以降増加傾向が続きましたが、令和2年度（2020年度）をピークに減少しています。

図表 3 人口の推移



出典：「豊中市人口推計の推移」

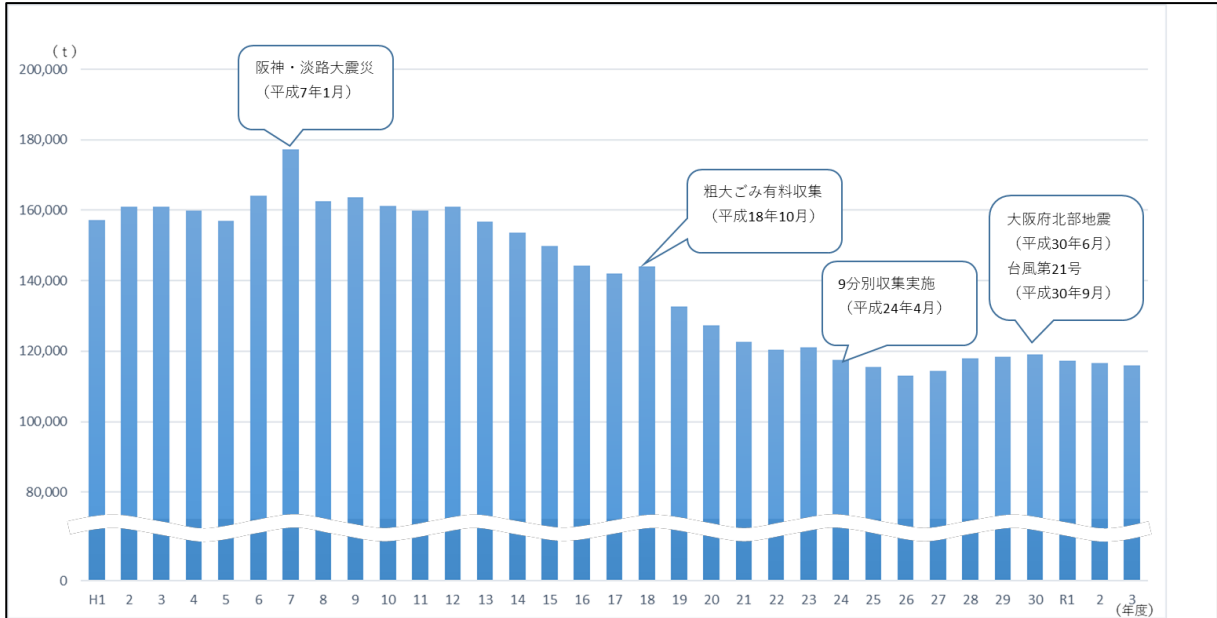
## 1-3 ごみの排出状況

### (1) 総ごみ排出量

本市の総ごみ排出量は、平成7年（1995年）1月の阪神・淡路大震災で発生した災害廃棄物の影響を受けましたが、分別区分の拡大や市指定ごみ袋制度の導入、粗大ごみの有料収集の実施などにより、それ以降は順調に減少しました。平成27年度（2015年度）からは、本市の人口増加等の影

響を受け、平成30年度（2018年度）まで微増傾向を示しましたが、令和元年度（2019年度）からは減少に転じています。

図表2 総ごみ排出量の動向

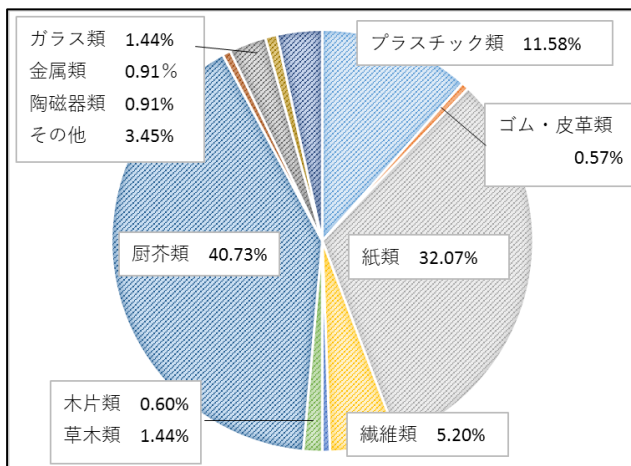


(2) ごみ質の現状

○家庭系ごみ

市民のごみ分別意識や排出状況を把握するために、令和元年度（2019年度）に家庭系ごみ排出実態調査を実施しました。前回調査（平成24年度（2012年度））と比べ、焼却・破砕処理するごみの中に含まれる資源化可能物のうち、紙類については市民の資源化行動が浸透したと思われる結果となりましたが、プラスチック類、金属類、繊維類の割合はほぼ同じであり、分別行動はまだ十分浸透していない状況といえます。

図表3 焼却・破砕処理しているごみの内訳



図表4 資源化可能物の混入割合（重量比）

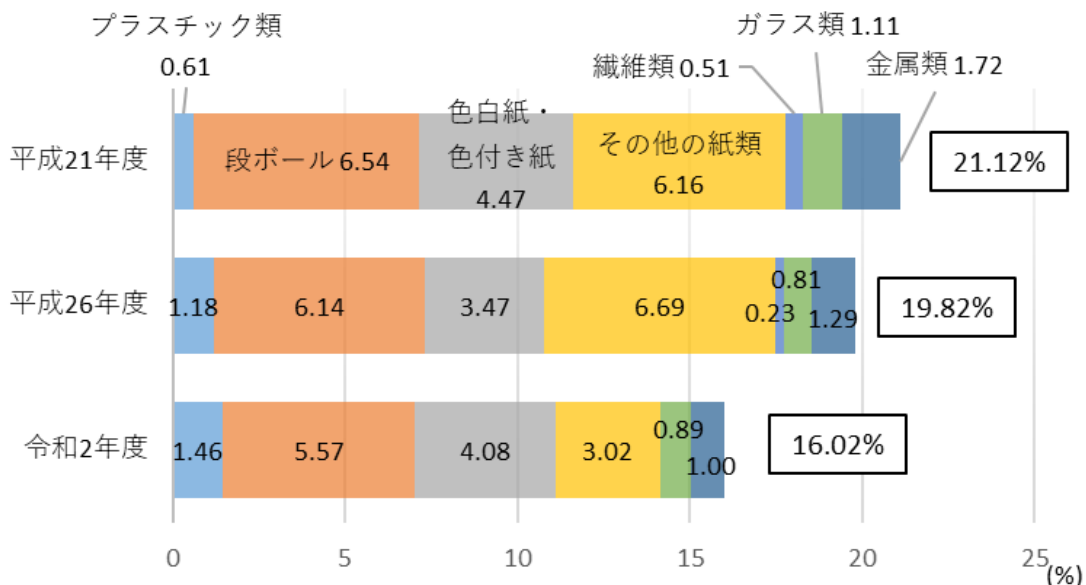
品目	令和元年度	平成24年度
ペットボトル	0.09%	0.06%
プラスチック製容器包装	2.85%	2.13%
紙類	7.86%	11.27%
ビン類	0.20%	0.56%
金属類（※）	1.76%	0.95%
繊維類	1.21%	0.98%
合計	13.97%	15.95%

※金属類・・・缶類、スプレー缶、小型家電、金属単体製品など

## ○事業系ごみ

事業系ごみの排出状況を把握するために、令和2年度（2020年度）に事業系ごみ排出実態調査を実施しました。資源化可能物の割合を過去の調査と比較したところ、ペットボトルの排出量の増加にともないプラスチック類が微増していますが、古紙類が減少しており、資源化可能物の割合が徐々に減少しています。

図表5 全業種平均による資源化可能物割合の比較（重量比）



注）平成26年度（2014年度）調査からは、折り込み広告も資源化可能物に加えています。また、各年度の項目の和は、四捨五入により一致しない場合があります。

## 1-4 食品ロスへの対応

多量の食品ロスの発生が、国内外で大きな課題となっています。令和元年（2019年）10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」（以下、「食品ロス削減推進法」という。）が施行されるなど、さらに食品ロス削減に取り組むことが求められています。

そこで本市でも、国の削減目標である平成12年度（2000年度）比で令和12年度（2030年度）までに食品ロス量を半減させるという方針を踏まえ、大阪府目標の同水準を必達目標とし、さらなる高みをめざすために高位目標として以下のとおり設定した「豊中市食品ロス削減推進計画」を令和4年（2022年）3月に策定しました。

		【基準】平成12年度 (2000年度)	【現況】令和2年度 (2020年度)	【目標】令和9年度 (2027年度)
必達目標	家庭系食品ロス量	13,221 トン	10,291 トン	9,825 トン
	事業系食品ロス量	10,515 トン	6,115 トン	6,053 トン
	1人1日当たり量	166.0 g	111.9 g	108.8 g
高位目標	家庭系食品ロス量			8,014 トン
	事業系食品ロス量			5,803 トン
	1人1日当たり量			94.7 g

## 第2章 減量目標等の進捗状況

減量目標等の進捗を図表6に示します。ごみの焼却処理量と事業系ごみ量は中間目標を達成する見込みですが、他の項目は目標達成が難しい状況です。特に家庭系ごみ1人1日当たり量においては、基準年度である平成28年度（2016年度）実績を上回る値となっています。

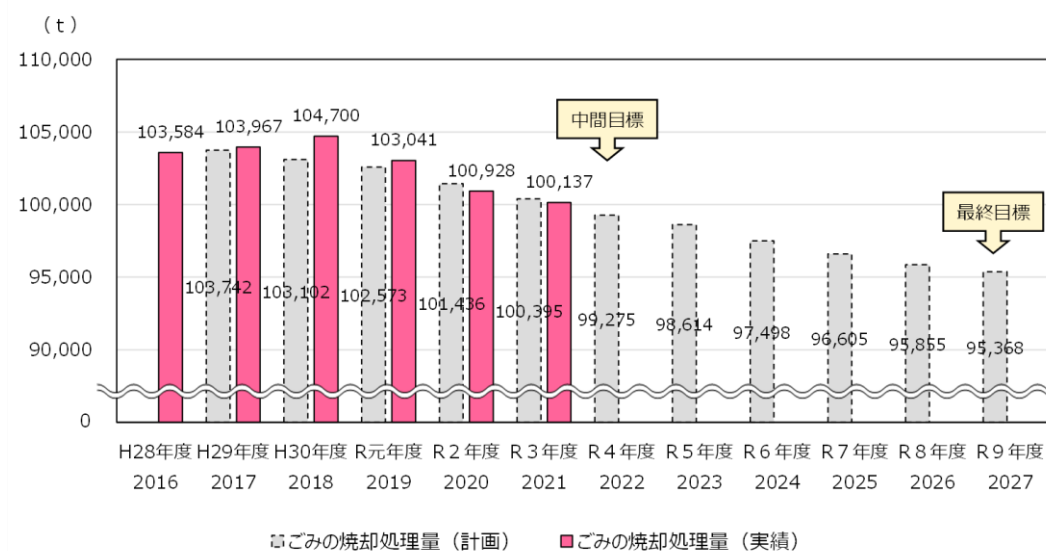
図表6 減量目標の進捗状況

目標項目		平成28年度 (2016年度) 基準年度	令和3年度 (2021年度) 実績	中間 目標 達成 見込	令和4年度 (2022年度) 中間目標年度
減 量 目 標	ごみの焼却処理量	103,584 t	100,137 t	○	99,275 t
個 別 の 数 値 目 標	家庭系ごみ1人1日 当たり量（再生資源除く） （参考 家庭系ごみ量）	414 g/人・日 (59,838 t)	419 g/人・日 (61,365 t)	×	397 g/人・日 (57,905 t)
	事業系ごみ量 （再生資源除く）	43,099 t	37,244 t	◎	40,615 t
	リサイクル率 （参考 再生資源化量）	15.7 % (19,610 t)	16.3 % (19,762 t)	×	17.8 % (22,208 t)

## ○ごみの焼却処理量

本計画の初年度にあたる平成30年度（2018年度）は当該年度の目標値を大きく上回りましたが、その後は減少に転じ、目標達成に向け順調に進んでいます。

図表7 ごみ焼却処理量の推移



### <要因分析>

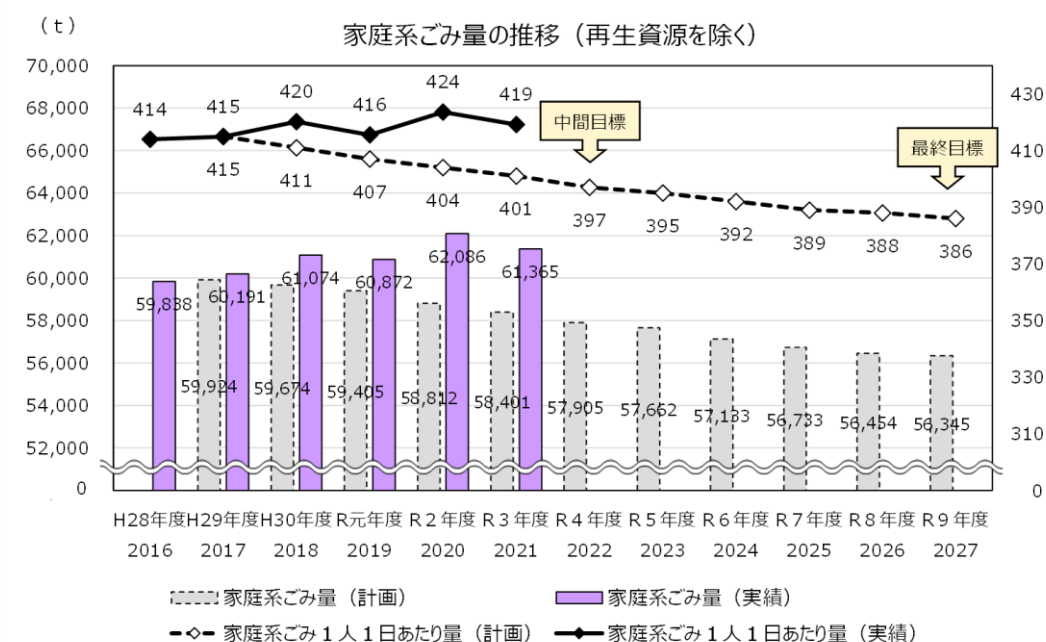
- 平成30年度（2018年度）は、大阪府北部地震および台風第21号による災害廃棄物が発生したことで、家庭系ごみが大幅に増加しました。
- その一方で、処理施設における搬入物検査の強化や事業系再生資源回収システムの拡充等の施策効果から、事業系ごみは減少しました。
- 令和2年度（2020年度）は、新型コロナウイルス感染拡大防止措置により在宅機会が増え、家庭系ごみが急増したのに対し、休業要請等により事業活動が低下したことで事業系ごみが大幅に減少しました。
- 令和3年度（2021年度）に入っても新型コロナウイルスの影響は続き、事業系ごみは更に減少が進み、家庭系ごみにおいても、新たな生活様式が徐々に定着化するにつれ、従来のごみ減量意識が働いたことで減少したものと推察されます。



## ○家庭系ごみ1人1日当たり量

計画策定以降、増加と減少を繰り返すも、全ての年度において平成28年度（2016年度）実績を上回っており、目標値からは大きく乖離しています。

図表 8 家庭系ごみ量の推移



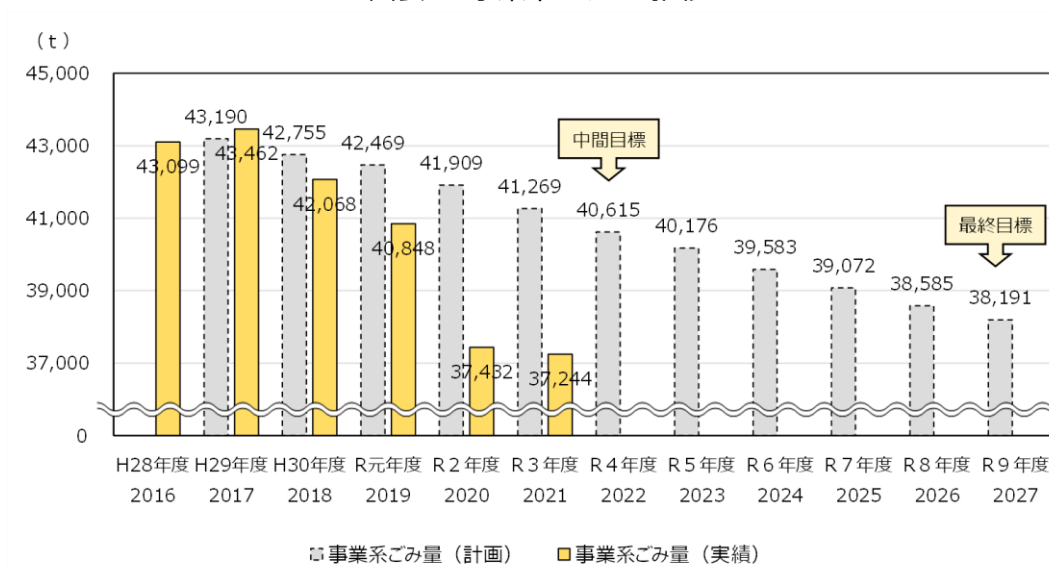
### <要因分析>

- 平成30年度（2018年度）は、大阪府北部地震および台風第21号による災害廃棄物が発生したことで、大幅に増加しました。
- その災害の影響は令和元年度（2019年度）初頭まで続き、その後も防災意識の高まりによる不用品の整理など粗大ごみの排出量は増加したものの、全体量は前年度から減少しました。
- 令和2年度（2020年度）は、新型コロナウイルス感染拡大防止措置により在宅機会が増え、片づけによる不用品の整理や自炊・宅配・テイクアウトによる調理くず、食べ残しの増加など、家庭における消費活動が活発化したことで排出量が急増しました。
- 令和3年度（2021年度）に入っても新型コロナウイルスの影響は続き、流行前より在宅時間は増えているものの、外出自粛要請などは前年度から緩和され、また、新たな生活様式も徐々に定着化を見せはじめたことで、従来のごみ減量意識が働き減少したものと推察されます。

## ○事業系ごみ量

計画策定以降、当該年度の目標値を全て下回り、令和2年度（2020年度）には、令和9年度（2027年度）の最終目標を既に達成しています。

図表 9 事業系ごみ量の推移



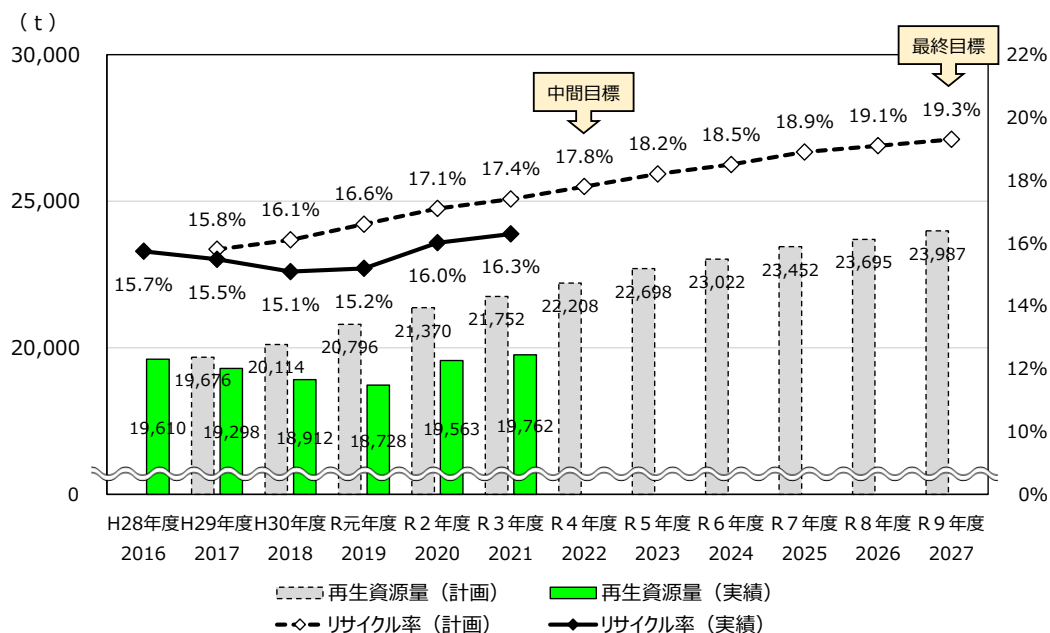
### <要因分析>

- 計画策定当初から、処理施設における搬入物検査の強化や事業系再生資源回収システムの拡充等に取り組み、その施策効果から排出量が減少したものと推察されます。
- 令和2年度（2020年度）以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止措置による休業要請等により事業活動が低下したこともあり、大幅に減少しました。

## ○リサイクル率

第3次計画から本計画策定初頭にかけて、年々再生資源の回収量は減少しリサイクル率も低下してまいりました。令和2年度以降は増加に転じ、平成28年度（2016年度）から約0.6ポイント上昇しましたが目標値には達していません。

図表 10 リサイクル率及び再生資源化量の推移



### <要因分析>

- 策定当初から、家庭系の再生資源集団回収登録団体の拡大や事業系再生資源集団回収システムの拡充に取り組んできましたが、新聞・雑誌等の紙類の減少、いわゆる「紙離れ」の影響が再生資源化量減少の要因と推察されます。また、平成30年度（2018年度）の災害によりごみの全体量が増加したことでリサイクル率も大きく下落しました。
- 令和2年度（2020年度）以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止措置の影響で生活様式が変化し、宅配・テイクアウトの需要が急拡大したことで、容器包装類の排出量と分別協力率が上昇したものと推察されます。

### 第3章 基本施策の推進状況（モニター指標）

平成30年（2018年）3月、第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画で設定したごみ減量目標、個別数値目標を達成するための具体的な取組み内容をまとめた第4次ごみ減量計画を策定しました。計画の中で、モニター指標を設定し、ごみ減量等に向けた事業の進捗管理を実施しています。

#### 3-1 市民・事業者・行政の協働による循環型社会の構築

##### ア 環境学習・教育の充実

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
1	全公立全小学校・認定こども園環境学習実施件数（件）	幼少期からの環境学習によるごみの減量を図る	公立小学校実施件数 41件	H30	39件
				R元	41件
				R2	15件
				R3	35件
			公立認定こども園実施件数 25件	H30	22件
				R元	22件
				R2	10件
				R3	6件
2	廃棄物減量等推進員の環境学習への参加人数前年度比増（人）	地域における環境学習へ参加	参加者数（前年度比増）	H30	7人
				R元	39人
				R2	0人
				R3	0人

##### イ 環境配慮型販売システムの推進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
3	豊中エコショップ認定店舗の新規認定件数（件）	エコな取組みを実施する事業者の増加とその店舗を利用する市民への周知	新規認定件数 20件	H30	16件
				R元	16件
				R2	20件
				R3	20件
4	意見交換会参加人数（人）	エコショップにおける事業者間の情報共有や連携	参加人数 50人	H30	7人
				R元	8人
				R2	※ 40人
				R3	※ 42人

※意見交換会については、令和2年度・令和3年度は新型コロナウイルス感染者拡大防止の観点から、書面開催とし、アンケート実施。実績参加人数は、アンケート返信数。

##### ウ 食品ロスの削減に向けた取組み

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
5	イベント開催数（回）	市民等にイベントを通じて取組みを周知	イベント開催数 4回	H30	6回
				R元	8回
				R2	3回
				R3	7回
6	認定こども園等年長児の保護者への冊子等の配布人数（人）	環境学習の対象者及びその保護者への周知	認定こども園等年長児の児童数（全児童）	H30	3,645人
				R元	3,588人
				R2	3,510人
				R3	3,563人
7	認定こども園等年長児への絵本等の配布人数（人）	環境学習の対象者への周知	認定こども園等年長児の児童数（全児童）	H30	3,645人
				R元	3,588人
				R2	3,510人
				R3	3,563人

## エ 多様な再生資源回収方法の構築

(指標なし)

### 〈振り返り〉

・令和 2 年度(2020 年度)、3 年度 (2021 年度) は新型コロナウイルス感染症防止措置のため、学校や地域での環境学習については、分別に関する DVD を配布するなど、可能な限り環境学習の機会の充実を図りました。

・豊中エコショップについては、年度あたり新規認定店舗を 20 件増やす目標を達成することができています。意見交換会については今後、アンケートなど認定店舗の意見を汲み取れる方法で実施していきます。

・食品ロスの削減については、こども園の年長児には絵本を、保護者には冊子を配布し、啓発に努めています。また、事業者間や市民イベントなどでのフードドライブ活動も活発になってきており、今後も協働して取り組みを推進していきます。

## 3-2 家庭系ごみ減量等に関する取組み

### ア 地域での 3 R 活動の活性化

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	目標数値等	実績	
8	廃棄物減量等推進員活動参加人数 (人)	廃棄物減量等推進員の活動への参加を図る	活動参加人数 前年度比増	H 30	290 人
				R 元	299 人
				R 2	146 人
				R 3	181 人

### イ 発生抑制・再使用の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	目標数値等	実績	
9	マイバッグ持参率 (%)	マイバッグ持参率向上による可燃ごみ、プラスチック製容器包装の発生抑制	マイバッグ持参率 80%	H30	72.4%
				R 元	80.9%
				R 2	84.8%
				R 3	84.2%
10	リユースイベント開催数 (回)	ごみとなるものを再使用することによりごみの減量を図る	リユースイベント開催数 2 回	H30	4 回
				R 元	2 回
				R 2	3 回
				R 3	4 回

### ウ 再生資源集団回収の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	目標数値等	実績	
11	新規登録団体数 (団体)	地域での 3R 活動の活性化を図る	新規登録団体数 20 団体	H30	6 団体
				R 元	18 団体
				R 2	17 団体
				R 3	5 団体

## エ 多様な再生資源回収方法の構築

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
12	リサイクル率（％）	回収拠点を増やす等により、リサイクルを促進する	当該年度の目標率 17.1%	H30	15.1%
				R元	15.2%
				R2	16.0%
				R3	16.3%
13	堆肥化に係わる講座の受講者数（人）	生ごみの堆肥化を促進することによる可燃ごみの減量	講座の受講者数（前年度比増）	H30	13回/94人
				R元	14回/226人
				R2	8回/122人
				R3	17回/180人

## オ 適切な分別排出の浸透

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値	実績	
14	出前講座等開催回数（回）	排出者へごみと再生資源の分け方、出し方の知識を高める	出前講座、地域説明会の開催数 10回	H30	9回
				R元	16回
				R2	2回
				R3	1回

## カ 家庭系ごみ有料化の検討

（指標なし）

〈振り返り〉

- ・地域でごみの減量など普及・啓発活動を行う廃棄物減量等推進員については、新型コロナウイルス感染症防止のため、令和2年度（2020年度）以降活動は自粛していましたが、今後は順次、再開していく予定です。
- ・マイバック持参率については、平成30年（2018年）3月に北摂地域におけるレジ袋の無料配布中止を主旨とした協定を締結したこともあり、目標値を上回る水準を維持しています。
- ・再生資源集団回収の推進については、目標数値とまではいきませんでした。登録団体数の増加を図り、新たな試みとして、ごみの分別に関して自動で質問に回答するLINEのチャットボットを導入するなど、リサイクルと適切な分別排出の向上に努めています。
- ・出前講座の実施回数についても、新型コロナウイルス感染拡大防止のため自粛していましたが、今後は、オンラインを活用した講座を取り入れるなど、啓発活動に努めます。

## 3-3 事業系ごみ減量等に関する取組み

### ア ごみ減量に向けた情報提供

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値	実績	
15	業種別研修会開催数（回）	事業者の業種別に研修を行い、業種の特성에応じたごみの減量を促す	業種別研修会開催数 1回	H30	1回
				R元	1回
				R2	0回
				R3	1回

### イ 多量排出事業所におけるごみ減量の促進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値	実績	
16	立ち入り調査件数（件）	対象事業所の適切な分別と再生資源の増加を図る	立ち入り調査件数 77 件	H30	80 件
				R 元	83 件
				R 2	0 件
				R 3	0 件
17	訪問調査・該当事業者評価 B 以上の事業者の割合（%）	立入評価のランク付けによる評価を向上させ、ごみの減量を図る	訪問調査・該当事業者評価 B 以上 100%	H30	81%
				R 元	93%
				R 2	実績なし
				R 3	実績なし

#### ウ 搬入物調査の活用

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値	実績	
18	搬入物調査回数（回）	焼却施設等に搬入されるごみを適正に搬入するよう促す	搬入物調査回数 16 回	H30	18 回
				R 元	14 回
				R 2	15 回
				R 3	14 回

#### エ 中小規模事業者における分別排出の促進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値	実績	
19	リニュースの発行回数（回）	事業者にごみ減量を促す情報を発信	リニュースの発行回数 2 回	H30	2 回
				R 元	2 回
				R 2	2 回
				R 3	2 回
20	再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加事業所数（件）	事業者の紙ごみの減量を促す	再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加事業所数 前年度比増	H30	96 件
				R 元	96 件
				R 2	100 件
				R 3	97 件

#### オ 食品廃棄物のリサイクル推進指導の強化（指標なし）（指標なし） （指標なし）

#### カ イベント系ごみの発生抑制及び再使用の推進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値	実績	
21	分別促進用具貸出利用回数（回）	イベント等におけるごみの減量を促す	貸出利用回数 8 回	H30	17 回
				R 元	35 回
				R 2	1 回
				R 3	2 回

#### キ ごみ処理費用負担の適正化 （指標なし）

〈振り返り〉

- ・ごみ減量に向けた情報提供は、令和 2 年度（2020 年度）は中止しましたが、令和 3 年度（2021 年度）から再開しました。
- ・多量排出事業所におけるごみ減量の促進について、立ち入り調査は、新型コロナウイルス感染症防止の

観点から中止しています。

・その他、搬入物調査の活用や中小規模事業者における分別排出の促進については、おおむね目標値を達成しており、今後も取組みを継続していきます。

### 3-4 廃棄物の適正処理の推進（3Rの推進関連部門）

#### ア 時代の要請に応じた分別収集体制の推進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値	実績	
22	リサイクル率（%）	回収拠点を増やす等により、リサイクルを促進する	当該年度の目標率 17.1%	H30	15.1%
				R元	15.2%
				R2	16.0%
				R3	16.3%
23	委託業者調整会議開催数（回）	委託業者と連携し、ごみの減量を図る	委託業者調整会議開催数 12回	H30	12回
				R元	12回
				R2	12回
				R3	12回※書面開催
24	新規介護事業者への周知件数（件）	高齢者等への支援として、ふれあい収集事業を周知し、ごみの分別排出を図る	新規介護全事業者	H30	29件
				R元	16件
				R2	0件
				R3	0件

#### イ 安定した中間処理施設等の運用

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
25	焼却処理量（t）	ごみ処理施設における可燃ごみの削減	当該年度の目標値	H30	104,700 t
				R元	103,041 t
				R2	100,928 t
				R3	100,137 t
26	ごみ処理施設との協働による環境学習・見学会実施件数（件）	幼少期からの環境学習によるごみの減量を図る	環境学習・見学会実施件数	H30	5件
				R元	4件
				R2	6件
				R3	7件
27	最終処分量（t）	ごみの減量による最終処分場の延命化を図る	最終処分場の前年度比減	H30	13,804 t
				R元	13,729 t
				R2	13,575 t
				R3	12,780 t

〈振り返り〉

・リサイクル率の向上のため、使用済み小型電子機器等の回収ボックスを市内 25 か所に設置。また、水銀使用廃製品の回収ボックスを 18 か所に設置し、再生資源の有効活用を図っています。

・安定した中間処理施設等の運用について、焼却処理量は着実に減少しています。計画最終年度となる令和 9 年度（2027 年度）には、平成 28 年度（2016 年度）比 8%減となることをめざし、引き続きごみの削減に取り組めます。



## 第4章 後期計画に向けた重点課題

### (1) 家庭系ごみの減量促進

#### <前期の振り返り>

策定当初に立て続けに被った災害により発生した災害廃棄物や新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、市民の生活様式が変容し、家庭系ごみ量は総量も原単位も大幅に増加しました。しかし、計画策定前である平成29年度（2017年度）実績と令和2年度（2020年度）実績における中核市および大阪府内自治体で1人1日当たり量を比較したところ、若干、順位は下げたもののほとんど差がみられないことから、ごみ減量の取組みの効果が現れているとも考えられます。その反面、令和元年度（2018年度）家庭系ごみ排出実態調査では、焼却・破砕処理されているものに資源化可能なものが多く混入しており、それらの結果を踏まえ、家庭系ごみ削減の原点に立ち返った市民啓発が必要です。

#### <後期の課題>

- リデュース・リユースの取組強化
- 適切な分別排出の浸透
- 食品ロスおよびプラスチック類削減のための取組強化

### (2) 事業系ごみの維持・抑制

#### <前期の振り返り>

策定当初から、施策の効果から年間目標値を上回る減量が進んでいる中、新型コロナウイルスの感染予防対策による休業要請の影響が加わり、事業系ごみは大幅に減少しましたが、今後の反転増加も懸念されます。また、令和2年度（2020年度）事業系ごみ排出実態調査では、可燃ごみにプラスチック類が混入されており、適正排出への指導を継続して実施するとともに、社会的な課題となっている食品ロス削減の取組みも必要です。

#### <後期の課題>

- 食品ロス削減の啓発・指導（飲食店、スーパー、コンビニ）
- 適正排出に向けた搬入物検査や立ち入り調査の継続実施

### (3) リサイクル率の向上

#### <前期の振り返り>

リサイクル率は緩やかに上昇していますが、中期目標の達成は難しい状況です。情報化の進展による紙離れや全国的なレジ袋有料化に先駆けて無料配布中止に取り組んだことで発生抑制効果が現れた反面、近年の生活様式の変化に伴う容器包装類の需要拡大や令和元年度（2019年度）家庭系ごみ排出実態調査では、可燃ごみのなかに分別可能なプラスチック製容器包装が約3%含まれているなど、分別協力率を向上させる必要があります。

しかし、このリサイクル率の算出は環境省の定義に準じ、本市が関与する再資源化量に限られてお

り、スーパー等での拠点回収や古紙業者による回収などは含まれていません。とはいえ、その数量の把握は大変困難であるなか、この指標が市民のリサイクル行動を示すものとして適当なのか再検討する必要があります。

<後期の課題>

- プラスチック類のリサイクル推進
- リサイクル法等の改正への対応
- 指標の再検討